

市長記者会見

令和4年2月15日(火)

(NHK)まず、市長のほうから報告事案をお願いします。

(上定市長)最初に2月22日から始まる2月定例会に提出する議案の内容についてご説明します。

まず、松江市総合計画についてです。この総合計画は、2022年度から始まる8年間のまちづくりの道標として策定を検討してきたものです。松江市総合計画審議会に諮問し、会長の松江市商工会議所田部会頭より先日答申をいただきました。パブリックコメントでは、44件のご意見をいただいています。この松江市総合計画について、今回の議会にお諮りします。「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を目指していくという将来像を掲げております。基本理念として、「松江のジダイをつくる」。この「ジダイ」は片仮名にしており、平成時代あるいは令和時代の「時代」と次の世代という意味の「次代」をかけています。計画期間は来年度から2029年度末までの8年間としています。市民の皆さまとこの理念を共有し、一緒に歩いていくための計画にしたいと考え、分かりやすく「わくわくする」計画にしています。具体的には、5つの基本目標(柱)と18の基本施策を掲げ、具体的な施策について、来年度の予算にも盛り込む形となります。その5つの柱の1つ目は「しごとづくり」。2030年に市民が実感している姿ということで、「こんなに面白い商店街って松江にしかない」という実感を持てるように、商店街の活性化を図っていきます。「あの面白い企業、松江発って知ってる」って言えるような起業、創業を促してまいります。また、農林水産業の振興では、「松江産の食材がスーパーに増えたね」と実感できるように、「世界中から松江に人が集まる」という癒やし、健康をテーマとする観光プログラムの開発してまいります。2つ目の柱、「ひとつづくり」。「松江に生まれてよかった、松江で育ててよかった」と思えるような子育て支援策、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めます。「夢は叶うって思う」特に子どもたちがこういった目標を持てるような教育、ICT機器の活用、あるいは地域資源を十分に活用していきます。「松江市民のモットーは「寛容」」人柄の良い松江市民の気質は引き継いでいくべきものですし、高齢の方、障がいのある方にも優しい、そして活躍できるまちづくりを進めます。3つ目の柱は、「つながりづくり」。「最近、松江に引っ越してくる人が多い」と実感できるような松江の姿、「松江推しては世界中にいる」と言えるような関係人口づくり、「まちそのものがアート」と言ってはばかられないような歴史、伝統、文化、芸術を生かしたまちづくり、「スポーツが松江の存在感を高めた」と言えるような選手を育成します。2030年はちょうど国民スポーツ大会が島根県で開催される年でもあります。4つ目の柱は、「どだいづくり」。「年を重ねるほど松江は楽しい」と思えるような健康、医療についての癒やしの場づくり、「日本が誇る「環境主都まつえ」」と言えるような再生可能エネルギーの普及促進。「世界の水都MATSUEが水辺と公共交通の概念を変えた」と言えるような親水空間の整備、「松江には歩きたくなるまちなみがある」と言えるまちなみ形成を考えてまいります。安心・安全、社会資本整備というのも非常に重要です。「「何があっても松江は大丈夫!」と思う」まちにしていくこと、そして「市役所って、ほんと頼りになる」と思っていただけ、しかも対面だけではなく、オンラインも利用して、ちょうどいい市民サービスを提供していく市役所にしたいと思っています。最後、5つ目の柱、「なかまづくり」。「宍道湖・中海を囲むエリアはひとつのまち」という取り組みを進めます。そして、海外、台湾、インドとは既に交流がありますが、こういった交流をさらに活性化していきます。この総合計画は、ホー

ムページにも掲載しますのでゆっくりご覧いただきたいです。「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」をつくるため、市民の皆さまと一緒に取り組んでまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。この計画の周知については、市報松江、公式ユーチューブでの動画配信等を考えています。また、意見交換の場として、ミライソウゾウ会議、ふらっと縁カフェ、まちづくりを考える日などを通じて行ってまいります。

2つ目が、令和4年度の当初予算になります。過去最大規模となっており、総額が1,035億円7,800万円、前年度より54億円増の積極的な予算としています。新型コロナウイルス感染症対策を重視し、前年度から5.5億円増の10.5億円。また、松江市総合計画の5つの基本目標に基づく「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」という将来像のためのチャレンジをふんだんに盛り込んでいます。さらに、公共施設の建設、改修というのが本格化しており、市庁舎の建て替えに45億円、総合文化センターの改修に9億円計上しています。歳入、財源でございますが、国庫支出金、これはコロナの感染症対応地方創生臨時交付金が7億円、今年度より増えています。また、今年度は災害が多く、災害復旧のための負担金も2億円増えています。さらに、公共施設の建設、改修に呼応し、建設事業債が40億円増加しています。具体的にチャレンジのための主な施策を申し上げます。まずは新型コロナウイルス感染症対策とし、松江市独自の事業復活支援金の制度と商店街のにぎわいを取り戻す創出支援の事業を創設します。「しごとづくり」については、今年度から実施しております「MATSUE起業エコシステム」、そして「職人商店街」の実現に向けてさらに検討を重ね、具体化してまいります。

次に、「ひとづくり」ですが、保育料をスマートフォンやコンビニエンスストアで簡単に支払えるような子育ての支援、子育て世代からニーズの多い情報発信についても積極的に取り組みます。また、今年度初めて行った「まちづくりを考える日」を進化する形で「まちづくりでつながる日」というのを創設します。「つながりづくり」について、高校生・大学生と地元企業の連携の強化を図ります。また、先ほど申し上げた総合文化センターのリニューアルも行います。

「どだづくり」では、水草、海藻等を利用した二酸化炭素を吸収する仕組み、ブルーカーボン・オフセットの構築に取り組みます。また、公共交通網を持続可能な形にすべく検討を進めます。

「なかまづくり」では、中海・宍道湖・大山圏域の連携を強化します。次に施策について具体的にご説明します。まず、新型コロナウイルス感染症対策について、医療体制の整備、衛生用品の購入、事業の分散等に係る事業費として3億8,739万円を計上しています。また、公民館、学校のトイレの非接触化・洋式化による感染症対策を施します。

次に、小・中学校の感染症対策のための職員を配置、業務が増える教員をサポートするために、18校にスクール・サポート・スタッフを新たに配置し、小学校の外国語の教員サポーターを1名配置します。

次に、松江市事業復活支援金、コロナの影響を受けて売上げが減少した市内の事業者のうち、国の事業復活支援金の対象とならない売上減少率20%以上30%未満の事業者を支援するものです。次に、アクションプラン推進事業費として、ものづくりアクションプランに基づく支援ということで例年計上していますが、感染症拡大や自然災害など事業環境の変化に対応できる新製品開発・新事業分野進出などの場合には補助率あるいは上限額をアップするものです。松江市のにぎわい創出支援事業補助金という新しい制度で、市内の商店街、市内に本拠を置く業種で組織された協会、組合、そして市内で小売業、飲食業等などの事

業者5社以上で構成するグループを対象とし、アフターコロナを見据えた、地域のにぎわい創出、消費喚起、販売促進のための取り組みへの支援を行います。

最後に、観光需要をV字回復させるべく、3つの施策に取り組みます。1つ目が、「誘客強化対策プロモーション」ということで、JATA(日本旅行業協会)、交通機関、旅館ホテル組合と連携し、プロモーションを図ります。

2つ目が、宿泊割引キャンペーンとして、ネット系の旅行会社を活用した情報発信と宿泊割引、さらに姉妹都市と連携して、相互の市民についての宿泊割引を行います。

3つ目が「インバウンド回復プロモーション」と題し、台湾、フランス等、国内の旅行会社にインバウンド需要のアプローチをしております。次に、「しごとづくり」ですが、「Ruby City MATSUEプロジェクト」というRubyの街・松江をブランド化し、IT産業のさらなる成長を図っていく取り組みを行っていますが、これのバージョン2.0と銘打ち、事業の成長を促すネットワークの構築、チャレンジする企業の誘致、そして地元企業の新たなビジネスモデルの構築を支援していくための調査をしております。また、「MATSUE起業エコシステム」について、産官学金連携による推進協議会を設立します。そして、それを起点とする支援コミュニティの運営、高校生・大学生向けにも起業体験プログラムの提供、動画、ウェブ等でのプロモーションに、2,000万円計上しています。

「職人商店街」については、協議会を立ち上げ、その協議会を主体として、既存店舗のリノベーション促進、空き家・空き店舗を活用した拠点づくりを支援します。山本漆器店さんが既に取り組みまれており、職人の方がガラス越しに見え、実際に手作業もできるといった店舗の改修の支援を考えています。

農林水産支援として、3つ掲げています。1つ目が、「新規就農施設等整備事業費」、農業用機械あるいは施設の整備を支援します。2つ目がブドウ栽培用のリースハウスの整備を支援する「ハウス整備事業」、3つ目が新規に就農される方の経営の発展を支援する「新規就農者経営発展支援事業費」です。

次に、「ひとつづくり」として、男性の育児休業の取得促進のため、10月にスタートする産後パパ育休制度に合わせたキャンペーンとしてスサノオマジックとのタイアップ等を通じた広報活動を展開します。また、子育て支援ということで、コンビニあるいはスマートフォンを利用して保育料や児童クラブの使用料を納付できるシステム改修を行います。併せて、LINEアプリ「子育てAIコンシェルジュ」の中で問合せが多い質問について動画配信をしていきます。また、4か月健診のときに、読み聞かせによる親子が触れ合うことの大切さを伝えるために絵本を1冊プレゼントする「ブックスタート事業」を始めます。

また、脳梗塞等で言葉に障害を抱えられた方、失語症の方向けの意思疎通支援者を派遣するという事業も行っております。

「ひとつづくり」については、「まちづくり推進事業費」ということで、昨年行った「まちづくりを考える日」という市民活動について、市域全体に共有するという仕組みを発展させる形で、実際に事業をやりたい方同士がマッチングするような機会、「まちづくりでつながる日」を新たに設け、この2つの日を相互に連携させることによって、新たな取り組みを導いております。

「つながりづくり」では、若者のコミュニティ形成、地域活動を支援するために「ミライソウゾウ会議」を行いました。これは、総合計画策定のために、特に若い方と意見を交換するものでした。これを常設の形にし

て、会議室というコミュニティーを形成するものと、勉強会を行う研究室を開設します。市民の皆さん、特に若い方から新たなアイデアをたくさん出していただき、それを実現していくための一つの仕組みとなることを期待しています。

次に、高校との連携の強化です。市内の県立高校2校をモデル校にし、「高校魅力化コンソーシアム運営マネージャー」を配置します。また、高校と地元企業とのつながりを強めるとともに、高校3年生から大学3年生の松江市との関わり・つながりを醸成します。就職の機会に松江のことを意識してもらい、松江にいつか戻ってきたいと思えるような人の流れをつくっていくことを目的にしています。次に、中村元博士の生誕から110周年を迎え、また、八束町の中村元記念館が開館10周年となり、その記念事業を考えています。中村元記念館の開館を一つのきっかけとして交流がスタートしたインドとの経済交流をさらに拡大、発展させる取り組みも行います。「つながりづくり」の歴史、伝統、文化、芸術について4つほど上げています。1つ目が、松江の伝統芸能が一堂に会する「伝統芸能祭」を開催し、後継者の育成等にもつなげます。2つ目が、令和2年度に残念ながら中止となった「松江・森の演劇祭」の開催、3つ目が同じく開催が中止されていた佐陀神能ユネスコ10周年記公演「第3回の神座(かむくら)」です。最後に、小泉八雲の世界観を追体験する「日本の面影「松江」推進事業」にも力を入れてまいります。

総合文化センターのリニューアルについては、令和4年度、5年度を工事期間として、全館休館となります。プラバホール、中央図書館については、それぞれ芸術文化活動の拠点、学びの拠点として、より多くの市民の皆さまに親しまれるよう、環境づくりを行ってまいります。休館中の代替の事業として、イオン松江に本の貸出し、返却ができるサービスステーションを設置し、スティックビルの市民活動センターには児童図書館の閲覧、貸出しができるスペースを設けます。音楽事業については、出前活動をするほか、他のホールでの開催も検討してまいります。

スポーツについては、「トップスポーツチーム連携支援事業」、松江出身あるいは松江に拠点を置く選手、チームを市民みんなで応援していく取り組みです。島根スサノオマジック、FC神楽しまね、また山陰パナソニックとはスポーツ連携協定を締結しています。トップレベルの選手と触れ合うことでスポーツに親しむ機会を創出し、全国や世界に挑戦していく子どもたちを育成します。

次に、「どだいづくり」です。皆さんに親しんでいただいている「松江市の歌」に合わせた体操を考案し普及を図ります。聞けば誰もが思い出せるような歌と、振りつけで幼児期からその体操に触れることで健康の増進につなげます。

ブルーカーボン・オフセットについては事業化可能性調査をしてまいりました。来年度は、藻場等の詳細調査、全体構想の設計、制度のスキーム構築をし、早い段階で具体的なものにしたいと考えています。

持続可能な公共交通の形成も目玉としており、「松江市地域公共交通計画(仮称)」の検討を進めます。並行して、「AIデマンドバス」を八束町から境港を経由して美保関町に行くルートについて当初導入をし、これを土台にして改善を図るプロジェクトを進めます。

市域内のバランスの取れた発展のために、土地利用規制の在り方を検討します。今の土地利用制度は、高度成長期につくられた制度であり、現在の土地の利用の形に必ずしもそぐわない面があります。それを是正するため、他市の状等を踏まえ、具体的な検討を始めます。

公園については、全ての公園の在り方を検討します。市民・利用者・民間事業者のニーズの調査を行います。さらに公園ごとのカルテを作成し、それぞれの公園の立地場所、利用者の年齢等に応じた具体的な公園の整備を令和5年度以降、進めます。松江総合運動公園については、より遊びやすい空間に整えます。子ども広場にミストシャワーの設置、中央広場にスケートボードで遊べる多目的スペースの整備、ジュニア用のバスケットゴールを2基設置する予定です。

新庁舎整備事業については、引き続き進めるとともに、利活用について、市民の皆さまに広く意見を求め、検討を図ります。東出雲町と島根町において、各種行政機能等を集約した複合施設の整備事業を進め住民サービスの向上を図ります。

漁港、港湾について、施設の長寿命化対策・機能の強化を行います。「安心・安全、社会資本整備」として、事業費24億5,673万円計上しています。これは河川・道路等の整備費で、特に災害の復旧費用を含めて定期点検、長寿命化等の対策を行います。さらに古江、大野、秋鹿小学校の統合整備について、来年度から設計等に入り、令和11年の開校予定となっています。

また、市民の声が市政に届く機会の創出として、「ふらっと縁カフェ」事業を来年度も行います。

最後の「なかまづくり」、広域連携として「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の連携強化を図ります。当初予算については以上です。

続いて、2月の補正予算についても、同じく2月議会にお諮りします。総額が27億2,856万円、そのうち10億806万円が新型コロナウイルス感染症対策、国の補正予算に呼応したものが9億5,234万円、その他毎期計上しております財政調整基金の積立て、退職手当等が7億6,816万円となっています。

新型コロナウイルスについては3回目接種に向けた体制の整備を進め、小・中・義務教育学校及び高校における感染症対策も引き続き努めます。また、コロナ禍の影響を受けて、市が指定管理に出している各施設の収入減少に対する補填、障がい者福祉サービスの事業者の支援も行います。

国の補正予算に呼応したものとして、ほ場、林道の整備に係る負担金、公園の整備について令和4年度までに使用禁止遊具を解消することにしており、一部予算がつかしましたので前倒して行います。

老朽化が進む古志原小学校、湖南中学校の大規模改修工事、その他の幼稚園、小・中学校、学校給食センターの空調設備の更新、空調設備が未設置の特別教室の整備、持田第2児童クラブの整備、そのほかの事業としてICTの活用、マイナポイントの事業延長に伴う人件費等を計上しております。また、信金中央金庫様より松江の文化力向上のための寄附金を頂くことになり、そのための事業の財源とさせていただきます。

最後に、新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯に対して1世帯10万円の給付のための予算と、保育所、幼稚園などに勤務する職員の賃金改善の予算を専決処分しており、それについての承認もお願いするものです。

最後に、松江市事務分掌条例の一部改正ですが、この4月から組織の再編を予定している4つの部署についてご紹介します。1つ目が、政策部、観光振興部、歴史まちづくり部に分かれている文化施策を一元化すべく、文化スポーツ部を新設します。この部署で文化、スポーツの魅力を高め、市民の皆様や観光産業等の事業者の皆さまと連携した取り組みを推進します。2つ目が、再生可能エネルギー、ブルーカーボン・オフセット、脱炭素社会の形成などの取り組みを推進するために、環境エネルギー部を新設します。3つ目が、福

社施策と健康施策を一体的に推進する、例えば健康づくり、介護予防と福祉介護サービスを一元化することによって、施策間の整合あるいは一貫性、分かりやすい窓口を実現するために、健康福祉部を新設します。最後に、これまで社会資本整備、都市計画、維持管理、この3つが歴史まちづくり部と都市整備部にまたがっておりました。これを統合して、一貫性の取れたまちづくりを進めるための、新都市整備部をつくってまいります。以上でございます。ご質問をお願いします。

(NHK) 上定市長にとって初めての当初予算編成だったと思いますが、こういった思いを込められて今回の予算を編成されたのか、そしてどこに重点を置かれたのかをお話いただけますか。

(上定市長) 喫緊の課題として、やはり新型コロナウイルス感染症への対策に力を入れるべき最重要課題だと考えています。もう一つは、このタイミングで総合計画を策定しており、近視眼的にではなく長期的に2030年までの松江の将来を考えるという機会がありました。その長い8年間の計画の中で、こういったまちづくりを進めていくかを考えながら、今回の予算を編成したつもりです。

長期的な目線に立ったときに、松江の今ある総合力を生かすこと、さらにその力を高めていく取り組みについて、政策として盛り込みました。8年後まで見据えた上でのチャレンジングな予算編成になっており、必ずしも今あることを前提としておらず、今後新しくつくっていくことも含めた予算という見方をしています。

(山陰中央新報) 初めての、当初予算編成で苦慮された点があれば教えていただけますか。

(上定市長) 直接苦勞したということではないですが、全体観を持って考えていく際に、もともと産業分野の経験は長いので、そういったところは自分のアイデアも出し、子育て支援や医療福祉の分野は、問題意識を各部と共有しながら行いました。また副市長ともかなり密に意見交換をする中で、必要な予算を限られた財源の中で重点配分することについて、初めての経験でしたので時間をかけて丁寧に行ったところです。

(山陰中央新報) 組織改正は、全体としてはどのような狙いを込めて考えられたか教えていただけますか。

(上定市長) 市全体の総合力を高めていく施策というのが必要だという認識を持っています。その中で、政策部は今までスポーツ関連の課など様々な部門があり、そういった仕事を抱えながら全体を見るという役割を果たしていましたので、むしろ政策部は全体を見て横串を通しながら、管が詰まらないようにしっかりと連携を取っていくという形にしたいと考え、そのために各部署においても今まで二元中継だったところを一元的に管理にすることによって、流れをよくしていくことに主眼を置いて、組織編成を行いました。

(読売新聞) 今回の当初予算は新市発足以降、最大規模になったと思います。新庁舎の建設など大規模事業があるということですが、この最大規模になったことに関する市長の受け止めをお願いします。

(上定市長) 具体的な施策で見ていただいたとおり、新型コロナ対応、去年の災害復旧の対応もありますし、加えて、新たなチャレンジということで計上した施策もたくさんございます。財源については、国が手当てしているもの、補助率が高い、制度的に優れているものについて考えたつもりです。その中で、予算規模については、非常に大きなものにはなっていますが、優先すべきそして重点的な施策について積み上げた結果が、過去最大の1,036億になったと認識しております。チャレンジしていくことも含めて、必要不可欠な予算と考えています。

(読売新聞) 新型コロナという目の前の課題に注力しつつ、それと同時に長期的な視野に立って施策を進めていかれることの必要性について、どう考えておられるかお聞かせください。

(上定市長)新型コロナが長引いておりますので、楽観視できませんし、来年はコロナが完全に収まっている状況を想定しにくい中で、逆に、新型コロナウイルス感染が広がっていることを言い訳にせず、ウィズコロナ・アフターコロナというところを前向きに捉え考えていかなければならないと思っています。私にとってハッピーだったのは、総合計画をつくるタイミングを同時に迎えることができましたので、8年後の中期的な目線を常に持ちながら、目下の新型コロナウイルスと両立し、バランスよい予算となったと考えています。

(NHK)質問なければ、続きの事項をお願いします。

(上定市長)では、のこり3項目をご説明します。

1つ目、島根町加賀で今年の4月1日に発生した大規模火災に関してですが、本日、内閣府において「被災者生活再建支援法」の適用が決定されましたので、ご報告します。被災者生活再建支援金という制度があり、住宅の全壊が12世帯ございました。その12世帯に対して最高300万円、準半壊の1世帯に対しては40万円を上限として、支援金の支給が決定されたものであります。今後の手続については、対象が先ほどの13世帯に限られておりますので、市から個別にご案内をさせていただきます。

2つ目、「松江市一般廃棄物処理基本計画の改定」についてのパブリックコメントの募集です。この一般廃棄物といいますのは、家庭から出るごみと、事業者から出るごみのうちの産業廃棄物とならないもの、例えば紙くずとか木くずなどのごみのことをいいます。松江市の一般廃棄物処理基本方針があり、これは法律に基づいて適正な処理を行うために定めている計画でございます。平成29年度にこれを制定し、10年の計画でして、5年が経過し中間の見直しを行うものです。主な改定のポイントとして5つ、SDGsの取り組みを盛り込むこと、高齢者・障がい者などごみ出しが難しい方への支援策の検討、ICT、ごみの分別などの疑問にパソコンやスマートフォンなどでお答えするいわゆるAIチャットボット等の活用、市民・事業者・行政が一緒に取り組むべき行動プランを明記すること、プラスチック資源循環促進法施行に伴う施策の検討としています。この計画について2月16日から3月2日までの予定でパブリックコメントを募集します。ぜひご意見をお寄せください。

3つ目、兵庫県宝塚市のパネル展についてのご紹介です。宝塚市は兵庫県の南東部に位置し、人口22万6,000人の都市で、宝塚歌劇団や手塚治虫先生が5歳から24歳まで過ごされた場所であり、非常に風光明媚なところとして知られています。松江市との関係は、昭和42年に姉妹都市提携をし、昭和49年からは、小学生を対象とした少年スポーツ交歓会を実施し、それぞれの家にホームステイして交流を深めてまいりました。また、平成24年に姉妹提携から45周年を迎え、その際に災害時の相互応援協定を締結し、平成30年からは市の職員同士の人事交流行っています。今も松江市から宝塚市に、また宝塚市から松江市に相互に職員を派遣しています。今年はこの提携から55周年目となり、10月には宝塚市で記念式典の開催も予定しています。今回は、パネル展を2月15日から松江市役所の玄関で行っています。宝塚市には魅力的な風景がたくさんあり、映画や漫画や、あるいは音楽など、多くの作品の舞台となっております。そういったことについての紹介パネルの展示、令和3年に市の花に選定されたダリアを折り紙でかたどったパネルアートを宝塚市民の方々と宝塚市職員の方が協力して作成されたものも展示しています。市役所玄関ロビーにぜひお越しいただいて、見ていただければと思います。私からの説明は以上です。

(NHK)生活再建支援法の適用について、従来の災害を見ていますと、大体発災から数週間、長くても一、

二か月で適用というケースが多いかと思われます。今回かなり時間がたってからの適用というところで、何か理由がわかればお伝えいただきたいのと、適用に至ったことの受け止めをお願いします。

(上定市長)これは内閣府で定めていますので、私のほうで決定へのプロセスについて分かっているわけではないですが、火元の特定に時間がかかり、結局、火元の特定には至っていないということもあって時間がかかったのではないかと考えています。ただ、災害の復旧支援ということで、発生以来、市として取り組んでおりますが、こういった支援金が出ることによって、復興・復旧の支援というのも充実したものになると思いますし、復興の実現に向けて進んでいくアクセルになると考えていますので、非常にありがたいです。

(NHK)原発関係の質問をさせていただきます。まず、午前中の臨時会で、住民投票条例案が市議会で否決されました。そのことについての受け止めをお願いします。

(上定市長)条例制定は、私のほうから反対意見を付して議会にお諮りしておりましたので、一定の理解を示していただいたものと考えています。原発の再稼働については、責任を持って市長あるいは市議会が判断していくべき、特に複雑で俯瞰して判断すべき点が多数ございますので、住民投票にはなじみにくいものと考えていますので、そこをご理解いただけたと考えています。

(NHK) そうした中で、今日、事前了解という大きなご判断をされたわけですが、何が決め手になったのか、改めて簡潔にお話しいただけますか。

(上定市長)1つのことが決め手になったということではなく、昨年9月に理解要請があり、これまでプロセスを踏む過程において積み上げてきたもので腹落ちできたということになります。あえて1つ申し上げるなら、今日の午前中に住民投票条例についての採決がありました。また、これも午前中に市議会の各会派から原発の再稼働に係る意見の表明もしていただき、その中で判断する材料が調ったというところで表明させていただきました。

(NHK)一方で、今日の全員協議会の最後に、議員の方から条例案が否決された日にこういったご判断をされることで、賛成、反対、双方の立場でも少し早いのではと疑問を抱かれる市民がいるのではという意見もありました。改めて、松江市の有権者の10分の1から声が上がった住民投票条例案を否決した日にこうした判断されたことについてお聞かせください。

(上定市長)住民投票条例を否決した日が私の判断表明ということは今までも考えていませんで、いつ判断表明をするというゴールがあって、それに向かって走っていたということは一切ありません。私が色々検討していく過程において、判断材料を調べていく必要があると申し上げてきました。加えて、先週、萩生田経済産業大臣とのオンラインでの面会、中国電力から文書の提出を受けたりといったことも含めて、私自身が腹落ちし、判断の表明をするタイミングが今日であったというところです。

(NHK)今日も議会の中で、拙速なのではという意見もありましたが、市長の中では急いで判断を出したということではないというところですか。

(上定市長)おっしゃるとおりです。

(NHK)今日の全員協議会の中の各会派からの意見の聞き取りの中で、条件をつけて賛成という意見もありました。住民の皆さんへの丁寧な説明や、避難インフラ、避難計画のたゆまぬ改善、あと中電や国に対する安全性の追求を求めてほしいという声がありましたが、そういったもろもろの声に対して、具体的にど

ういったチェック体制を取り、今後より深めていくお考えがあるのかを教えてください。

(上定市長)私の意見表明の中でも触れましたが、関係する機関に対して、直接申入れを行いたいと考えています。中国電力に対しては安全性の追求と向上、経済産業省に対しては再生可能エネルギーの普及促進、原子力規制庁に対しては当然厳格な審査を今後も続けていっていただきたいということですし、内閣府に対しては避難計画あるいは避難対策を講じる際の最大限の支援について、改めて申入れをしていきたいと考えています。

(NHK)今後の手続として、中電、あと経済産業省に対して、市長のお立場から連絡ないしは通達が必要だと思いますがいかがですか。

(上定市長)関係各機関に対する連絡は取りたいと思っておりますが、相手方のある話でもありますので、時期については確定できておりません。記者の皆さんにも入っていただくような形の場にしたいと思っておりますので、またお知らせします。

(読売新聞)全国の原発の中でも唯一県庁所在地に立地しているという特徴があり、松江市の場合は特殊だという思いもあります。県庁所在地にあるということ踏まえた上で、どのようなことを注視して安全対策が十分かどうかを判断されたのでしょうか。

(上定市長)県庁所在地というよりは、非常に市域に近いところに位置しているということについては、当初から安全性を確認する上で大きなポイントだと考えています。その中で、特に安心・安全が担保できるかどうかについては、国の関係省庁の意見を伺いながら、そしてまた、市議会における判断を踏まえた形で私が判断したということになります。

(読売新聞)万が一事故が起きた場合は、様々な都市機能が麻痺することになるかとも思います。そのような中で市長が同意を表明された決め手はなんですか。

(上定市長)今日も4点触れましたが、安全性、必要性、避難対策、地域経済への影響ということ。色々な複合的な要素が絡み合った問題だという認識を持っていて、それぞれについて、熟考、熟慮した上で判断したということになります。

(読売新聞)2月10日の臨時会3日目の段階では、まだ意思は固めておられてなかったということですか。

(上定市長)私が今日判断したのは、まさに午前中の採決や、各会派からの意見表明を踏まえてということ。です。

(読売新聞)今日、住民投票条例案の採決があり、全員協議会で各会派の意見表明があり、それ以外に重視された判断材料がありますか。

(上定市長)先週行った萩生田経済産業大臣とのオンライン面談、中国電力からの文書の提出、9月に了解の申請があつてから、住民説明会などの市民の皆さまとの実際のやり取り、議会とのやり取り、安全対策協議会といった場合も含めて、心証を積み上げて今回判断したということになります。

(読売新聞)市長としては判断材料は十分にそろったという認識ですか。

(上定市長)そのとおりです。

(読売新聞)住民投票条例が今日否決されたということで、大がかりに市民の声を聞く機会はないのではと思いますが、その辺はどうお考えですか。

(上定市長) 今まで市民の皆さまと住民説明会の場、あるいはホームページの意見募集等で幅広い意見をいただいていたものと考えていますので、市民の皆さまからのご意見も受け止めた上で、今回判断したという認識です。

(毎日新聞) 今日の住民投票条例案の採決に先立って、討論の時間が設けられていたと思います。その中で、市民にアンケートを取ってはという意見もありました。今回、市長は判断を下されたわけですが、材料は幾らあってもいいのではと思います。今後、その材料を増やしていく、さらにこの判断が正しかったということを支えるための根拠として行う予定はありますか。

(上定市長) 今後やる必要があるものとして1番に上げられるのは、避難訓練あるいは避難対策だと思っています。具体的な実効性を高めるための避難計画を策定する必要があると思いますし、今の段階で最善の計画であっても、時間がたてば陳腐化していきますので、その実効性を高めるために不断の努力をする必要があると考えています。今回、2月2日と5日に予定していた避難訓練ができませんでしたので、今後、そういった機会を通じて市民の皆さまから不足する点について聞きながら、それをブラッシュアップしていくということを継続的にやっていく必要があると認識しています。

(毎日新聞) 住民参加の避難訓練が今年実施できませんでした。来年度に早い段階で住民を含めて避難訓練を行う予定はございますか。

(上定市長) これは市の一存だけではなく、国・県と協力する必要がありますので、コロナの状況も見ながら、十分な訓練ができるように、国あるいは県と連携を図っていきたいと考えています。

(毎日新聞) 市長は昨年4月のご就任ですので、フルスペックの避難訓練を一度も経験されないうまの判断になったかと思えます。今日の再稼働容認の意見を述べられるとき、それから臨時会の開会のときの反対の意見書を読み上げられたとき、手元が震えているように見えたが、本当に不安というのは一切ないのでしょうか。

(上定市長) 不安が一切ないということは、原子力発電所自体の事故の可能性は100%ないということにはならないので、もし起きたときにどういう対応ができるかということ避難訓練で押さえていく必要があると思います。今年も完全な形ではできていませんが、今回、初動対応、情報伝達については、確認ができました。今後のさらなる進化のための訓練というのは継続的に実施していかなければならないと考えています。

(山陰中央新報) 市民の中には、中電の安全対策の工事の完了が1年先であること、原子力規制委員会の審査も途中ということから、今後も深く議論すればいいのではという意見があり、審査の合格から5か月という時期の判断について疑問を感じられる方は多いと思います。その点について、市長の考えをお聞かせください。

(上定市長) 昨年9月以降、判断をするために必要な要素について私なりに検討し、また、市民の皆さま、あるいは市議会からのご意見も聞いてきたところです。その段階で、いつ判断表明をするかということを決めていたことは一切なく、私の腹落ちするタイミングで意見表明をさせていただきたいと考えていたところです。今回、判断材料の要素が私の中で調ったということで、判断表明を行ったということになります。

(山陰中央新報) 判断材料が調ったということですが、例えば立地自治体である松江市が早く判断を表明しないとほかの周辺自治体の判断のスケジュールに影響が出るのではないかと、住民投票の採決の前に

表明するのか後に表明するのかを悩まれることはありませんでしたか。

(上定市長)あくまで松江市としての判断をするのに適切なタイミングで今回判断致しました。住民投票との関連においては、住民投票の条例制定の内容を見て判断するということは必要だと思っていましたので、一つの判断要素として尊重していく必要があるという認識は常に持っておりました。

(山陰中央新報)判断材料はそろったということでしたが、民意を適切に十分に酌み取れたかという市長ご自身の感覚はいかがですか。

(上定市長)今まで住民説明会、あるいは市民の負託を得ていらっしゃる市議会の皆さん、安全対策協議会等で議論を重ね、説明もしていただき、その上で今回判断しましたので、そういう意味では市民の皆さまの意見を酌み取った上で判断したと考えています。

(山陰中央新報)かねてから原発に関して様々な意見がある中で、最後は政治判断をせざるを得ないということもおっしゃられていましたが、まさしく今回はご自身の政治判断として結論を出されたという理解でよろしいですか。

(上定市長)今までの市民の皆さんとのやり取り、あるいは市議会の皆さんとのやり取りにおいて心証を形成し、その中で判断表明をしたということになります。

(山陰中央新報)市民の中には、万が一一大規模な事故や災害が起きた場合に、もうここに暮らすことができなくなるという不安やリスクを懸念しておられると思います。その中で、事前了解という政治判断をされた市長として、万が一そういった大きな事故が起きた場合に、どういう責任の取り方をされますか。

(上定市長)万が一何か起こった場合の安全性の判断、そして電力が安定的に供給されなければ生活が立ち行かなくなる可能性があるという必要性の判断、それらを総合的に判断した中での事前了解の判断表明ということになります。原子力発電自体が危なさを抱えていることは認めざるを得ませんし、今日の議会でもありましたが、ないにこしたことはないというのが正直なところだと思います。ただ、その中で生活を営んでいく必要があり、再生可能エネルギーは残念ながら電力の安定供給源にはなっていない状況を踏まえると、当面は原子力発電に付き合っていかなければならないというのが私の思いでして、複雑に絡み合った要素を総合的に判断して本日の意見表明ということになります。

(山陰中央新報)そういったプロセスを経て判断されたことは分かりますが、プロセスを経て判断をした責任というのはあると思います。万が一事故が起きたときに市長はどういう責任の取り方をするのかということについて決めていらっしゃいますか。

(上定市長)事故があった場合の対策について、従前から避難計画という形でしっかり取り組んでいく必要があると思っていますし、仮に何かあった場合には、その被害の影響を最小化していくことが私に課されている責務だと考えています。万が一事故が起こった場合の対策をあらかじめ従前に整えておくために、今後も尽力していきたいと考えています。

(山陰中央新報)今日、事前了解をされましたが、中国電力と経産大臣に対しては早ければ明日にでも連絡をされますか。

(上定市長)まだ予定は決まっていますが、先方の都合と合わせて調整を図っていきます。

(中国新聞)中国電力と経済産業省に意向を伝える場合オープンの場合になりますか。

(上定市長) はい、今はそう考えています。できるだけ皆さんにオープンにお伝えてしていきたいという思いを持っており、そういった形にしていきたいと思っています。

(中国新聞) 新型コロナウイルスも蔓延している状況で、オンラインの形式が決まっていれば教えていただきたいです。

(上定市長) 常識的な判断として、今、広島や東京に行くというのはなかなか難しいと思っていますので、オンラインにならざるを得ないと思っています。

(山陰中央新報) 原発を容認されている方も不安を抱えていらっしゃるし、原発を反対されている方もっと大きい不安を感じていらっしゃると思います。それが今回、住民投票条例という動きになった背景にもあると思っています。これからそうした不安の払拭とか、ご自身の判断に至った説明とか、そうしたものが求められると思いますが、その点についてはどうしていかれるお考えですか。

(上定市長) 今回の予算にも市民の皆さんと意見交換ができる機会をできるだけ設けたいということで、政策を盛り込んでいます。原発についても、既に判断が終わったので、それについては議論しませんというつもりは全くありませんので、市民の皆さんと真摯に向き合って、避難計画の話であるとか、市民の皆さんが実際不安を抱えていらっしゃる点に寄り添い、意見を交わしながら、必要な政策を講じていきたいと考えています。

(山陰中央新報) 反原発の団体や、今回、住民投票を求められた市民団体などめて、幅広く意見を聞いて、理解を求めていくということですか。

(上定市長) 特定の組織、団体にこだわらず、私自身がした判断ということ踏まえた上で、市民の皆さんと情報交換、意見交換というのは積極的にやらせていただきたいです。

(TSK) 今日の否決を受けて、市長が熟慮されるということであれば、一定日数を置かれて、例えば今月の本会議の冒頭でということもあるなか、期間を設けず今回判断した理由はありますか。

(上定市長) これまでの住民説明会等を通じて熟慮に熟慮を重ねてきたというところがあります。今回、午前中に幾つかの判断の大きな要素となるものがあり、私にとっては判断の材料としては非常に大きく、自分の中で意思が固まったタイミングで、先ほど意思表示をさせていただきました。

(TSK) 団体の方からは、今日が既定のスケジュールとして表明をされたのではという意見も出ていますが、いかがですか。

(上定市長) そんなことはございません。

(BSS) 市長が表明される際に、先人たちの思いを真摯に受け止めとおっしゃいましたが、そこに込められた言葉の意味はどういうところにありますか。

(上定市長) 昭和49年に島根原発1号機が稼働してから長く松江は、共存してきた経緯があり、原子力発電所と共に生きるという選択をしてきたということが先輩たちの歴史にあるということは重く受け止める必要があると思っています。新たに原発を立地させるかどうかという判断ではなく、実際に島根原子力発電所が今存在している中で、どういった判断をしていくかということは、これまでの歴史や背景、積み上がった事実を踏まえる必要があるということで申し上げたものです。

(BSS) 再稼働させないというよりは、再稼働するという先人たちの意思というものがまずあったということで

しょうか。

(上定市長) 安心・安全に稼働し、そして日本のエネルギー問題を解決しなければいけないというのが、国の政策として掲げられたものだと思います。それを受け入れてきたというのが従来の島根県の姿だったと思います。安心・安全についての概念が福島第一原子力発電所の事故で大きく変わったということも踏まえた上で判断していく必要があったと認識をしています。

(読売新聞) 県にはどういう判断をしていただきたいと考えておられますか。

(上定市長) 事前了解権を、松江市と島根県がそれぞれ持っているということですので、特に私から県に対して何かということはありません。

(山陰中央新報) 今後、いつになるか分かりませんが、3号機の審査が進んでいくと思います。2号機の再稼働を容認されたのであれば、3号機の新規稼働もいずれ事前了解権が求められると思いますがいかがでしょうか。

(上定市長) 島根原発3号機については全く白紙です。

(NHK) ほか、ございますか。以上で会見を終了します。

(上定市長) ありがとうございます。